

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 累計(会計)期間	第57期 第1四半期 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業収益(百万円)	115,800	121,219	480,822
経常利益(百万円)	1,993	3,319	9,850
四半期(当期)純利益(百万円)	1,089	1,266	3,389
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数(株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額(百万円)	44,884	47,248	46,710
総資産額(百万円)	163,537	166,108	164,889
1株当たり純資産額(円)	872.07	918.02	907.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.18	24.61	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	20.00
自己資本比率(%)	27.4	28.4	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,101	9,518	3,980
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,249	3,594	12,864
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,371	5,631	8,676
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,521	10,623	10,331
従業員数(人)	5,391	5,551	5,285

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
5. 第56期第1四半期累計(会計)期間及び第56期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことなどによるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	5,551（13,612）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であります。また、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

当社は、小売事業の単一セグメントであるため、地域別・部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
大阪府	96	49,971	42.5	104.1
兵庫県	11	6,367	5.4	113.5
京都府	11	5,367	4.6	106.9
奈良県	5	3,061	2.6	99.8
東京都	58	34,211	29.1	106.6
埼玉県	14	6,417	5.5	100.8
千葉県	8	3,074	2.6	93.4
神奈川県	16	9,113	7.7	100.9
合計	219	117,585	100.0	104.5

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	45,640	38.8	103.7
一般食品	51,262	43.6	105.3
生活関連用品	11,158	9.5	108.2
衣料品	6,866	5.8	102.4
テナント	2,657	2.3	96.3
合計	117,585	100.0	104.5

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	117,585百万円
売場面積(期中平均) 1㎡当たり売上高	556,406㎡ 211千円
従業員数(期中平均) 1人当たり売上高	19,038人 6,176千円

- (注) 1. 金額については、消費税等を含めておりません。
2. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。
3. 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
生鮮食品	32,535	37.4	102.1
一般食品	38,706	44.6	102.7
生活関連用品	8,540	9.8	107.9
衣料品	4,720	5.4	105.9
テナント	2,395	2.8	96.3
合計	86,897	100.0	102.9

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

東日本大震災による影響について

当第1四半期会計期間において発生した東日本大震災に起因する今夏の電力不足問題によって当社の店舗運営や流通網に支障が生じる可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって東北、北関東の生活基盤が甚大な被害を受けるとともに、サプライチェーン（供給網）が寸断され、国内外の製造業が操業の中断に追い込まれる等深刻な状況となりました。今秋以降においては、サプライチェーンの復旧による生産の回復や海外需要、更には復興需要による景気回復の期待はありますが、国内においては電力不足や必需品価格上昇の問題等があり、また、国外においては新興国のインフレ対策や先進国の膨張した公的債務対策等により景気減速の懸念があり、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっております。

流通業界におきましても、地震直後は飲料・食料品・防災用品を中心に、消費は堅調な動きを見せたものの、それ以降は商品の調達・供給の不安定さに加え、極度な節約・自粛ムードが消費マインドを減退させ、客単価・売上高の下落傾向が続きました。

こうした厳しい経営環境下、当社は震災への緊急対応に努めるとともに、当期を過去3回の「中期3カ年計画」の「総仕上げの年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」を1年延長することにし、お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、各種の施策を着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第1四半期会計期間に新規店舗として、3月に久宝寺駅前店（大阪府）、4月に土佐堀店（大阪府）・奥戸街道店（東京都）、5月に大崎ニューシティ店（東京都）の4店舗を出店いたしました。

業績につきましては、東日本大震災の影響により商品供給困難や相場安、競争激化等により点数・客単価が下落したものの、客数の増加や出店効果により営業収益は1,212億19百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、震災に伴う節電等に積極的に取り組むとともに、前期より引き続き販売管理費等の経費削減に努めたことから、営業利益は33億91百万円（前年同四半期比63.2%増）、経常利益は33億19百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や震災による被害額など特別損失として10億48百万円計上いたしましたが、四半期純利益は12億66百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が456億40百万円（前年同四半期比3.7%増）、一般食品部門512億62百万円（前年同四半期比5.3%増）、生活関連用品部門111億58百万円（前年同四半期比8.2%増）、衣料品部門68億66百万円（前年同四半期比2.4%増）、テナント部門26億57百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、106億23百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、95億18百万円（前年同四半期は111億1百万円の資金の減少）となりました。これは主として税引前四半期純利益が22億71百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が17億55百万円、賞与引当金の増加額が15億91百万円、仕入高の純増などにより仕入債務の増加が39億32百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、35億94百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が32億74百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、56億31百万円（前年同四半期は93億71百万円の資金の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が39億60百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が99億16百万円あったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4)研究開発活動

当社は店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完成

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当第1四半期会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)			完成年月	従業員数(人)
			建物	その他	合計		
久宝寺駅前店	大阪府八尾市	店舗	380	183	564	平成23年3月	27
土佐堀店	大阪市西区	店舗	746	220	966	平成23年4月	26
奥戸街道店	東京都葛飾区	店舗	503	159	662	平成23年4月	25
大崎ニューシティ店	東京都品川区	店舗	246	135	382	平成23年5月	26
合計	-	-	1,876	699	2,576	-	104

- (注) 1. 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
2. 当社は、小売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当第1四半期会計期間における重要な変更はありません。

重要な設備計画の新設等

当第1四半期会計期間において、新たに予定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商見 込額 (億円)
新設	大倉山店 (仮称)	横浜市 港北区	990	29	961	平成23年6月	平成24年上期	4,277	27.7

- (注) 1. 今後の所要資金961百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。
2. 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 1,982,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,428,500	514,285	-
単元未満株式	普通株式 39,700	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,285	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,982,600	-	1,982,600	3.71
計	-	1,982,600	-	1,982,600	3.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高（円）	1,350	1,274	1,250
最低（円）	820	1,122	1,151

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長	取締役	経理本部長	福田 雅 則	平成23年7月1日
取締役	法務・審査部長	取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	久 保 光 弘	平成23年7月1日
取締役	経理本部長	取締役	管理統括本部長補佐	内 田 良 一	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.4%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,723	10,431
売掛金	2,637	1,706
有価証券	-	4
商品	17,641	16,892
貯蔵品	56	57
その他	7,823	11,061
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,879	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,011	41,448
土地	23,912	23,912
その他(純額)	12,592	12,379
有形固定資産合計	80,516 ₁	77,740 ₁
無形固定資産	3,039	3,166
投資その他の資産		
差入保証金	31,444	31,549
その他	12,228	12,283
投資その他の資産合計	43,673	43,832
固定資産合計	127,229	124,739
資産合計	166,108	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,816	27,883
短期借入金	14,477	21,578
1年内返済予定の長期借入金	16,541	16,552
未払法人税等	1,881	2,457
賞与引当金	3,463	1,872
販売促進引当金	1,721	1,646
その他	11,671	12,031
流動負債合計	81,571	84,021
固定負債		
長期借入金	22,608	21,452
退職給付引当金	4,175	4,132
役員退職慰労引当金	325	317
資産除去債務	2,130	-
その他	8,048	8,255
固定負債合計	37,288	34,157
負債合計	118,860	118,178

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	28,449	27,697
自己株式	3,343	3,343
株主資本合計	47,113	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	189
土地再評価差額金	159	159
評価・換算差額等合計	135	349
純資産合計	47,248	46,710
負債純資産合計	166,108	164,889

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	112,474	117,585
売上原価	83,502	86,148
売上総利益	28,972	31,436
営業収入	3,326	3,634
営業総利益	32,298	35,071
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,815	11,203
賞与引当金繰入額	1,576	1,591
退職給付引当金繰入額	283	285
役員退職慰労引当金繰入額	3	7
その他	17,541	18,592
販売費及び一般管理費合計	30,220	31,680
営業利益	2,078	3,391
営業外収益		
受取利息	79	74
受取配当金	2	2
その他	65	62
営業外収益合計	148	139
営業外費用		
支払利息	223	200
その他	8	10
営業外費用合計	232	210
経常利益	1,993	3,319
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	699
災害による損失	-	256
転貸損失	-	58
固定資産除却損	17	29
店舗閉鎖損失	-	4
物流センター閉鎖損失	71	-
その他	0	-
特別損失合計	89	1,048
税引前四半期純利益	1,904	2,271
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,775
法人税等調整額	522	770
法人税等合計	814	1,004
四半期純利益	1,089	1,266

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,904	2,271
減価償却費	1,640	1,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	699
賞与引当金の増減額(は減少)	1,576	1,591
販売促進引当金の増減額(は減少)	94	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	7
受取利息及び受取配当金	82	77
支払利息	223	200
固定資産除却損	17	29
たな卸資産の増減額(は増加)	930	749
仕入債務の増減額(は減少)	13,565	3,932
未払金の増減額(は減少)	2,256	614
その他	2,058	2,739
小計	9,311	11,904
利息及び配当金の受取額	70	52
利息の支払額	215	188
法人税等の支払額	1,644	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,101	9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	3,013	3,274
無形固定資産の取得による支出	526	109
差入保証金の差入による支出	271	428
差入保証金の回収による収入	57	66
その他	439	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,249	3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,950	7,101
長期借入れによる収入	5,620	3,960
長期借入金の返済による支出	2,545	2,815
リース債務の返済による支出	153	175
配当金の支払額	499	499
自己株式の取得による支出	0	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,371	5,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,979	292
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,521	10,623

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ25百万円、税引前四半期純利益は、724百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,039百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 75,589百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 73,804百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1	<p>1 災害による損失の内訳</p> <p>商品廃棄損 139百万円</p> <p>原状回復費用 116百万円</p> <p>計 256百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,621百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円</p> <p>現金及び現金同等物 13,521百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,723百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円</p> <p>現金及び現金同等物 10,623百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,450,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,982,753株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 918.02円	1株当たり純資産額 907.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.18円	1株当たり四半期純利益金額 24.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,089	1,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,089	1,266
期中平均株式数(株)	51,468,664	51,468,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。